

# 貸借対照表

中遠ガス株式会社

2019年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
固 定 資 産	1,167,561,819	固 定 負 債	449,555,089
有 形 固 定 資 産	1,156,238,720	長 期 借 入 金	419,256,000
供給設備	864,181,293	退職給付引当金	17,474,089
業務設備	238,117,709	役員退職慰勞引当金	12,825,000
附帯事業設備	49,967,141	流 動 負 債	318,166,957
建設仮勘定	3,972,577	1年以内に期限到来の固定負債	120,108,000
無 形 固 定 資 産	455,090	買 掛 金	3,328,009
投 資 そ の 他 の 資 産	10,868,009	未 払 金	21,927,811
投資有価証券	777,724	未 払 費 用	21,909,919
出 資 金	120,000	未 払 法 人 税 等	1,871,036
繰延税金資産	8,170,285	預 り 金	216,415
その他投資	1,815,313	関係会社買掛金	54,765,219
貸倒引当金	△ 15,313	関係会社短期借入金	65,500,551
流 動 資 産	159,899,291	関係会社短期債務	7,588,861
現金及び預金	17,993,478	賞 与 引 当 金	4,566,000
売 掛 金	77,626,365	附 帯 事 業 流 動 負 債	16,385,136
未 収 入 金	8,670,612	負 債 合 計	767,722,046
貯 蔵 品	7,900,508	純 資 産 の 部	
前 払 費 用	2,815,316	株 主 資 本	559,699,852
関係会社短期債権	10,527,249	資 本 金	75,000,000
その他流動資産	474,548	資 本 剰 余 金	564,500
附帯事業流動資産	34,465,215	資本準備金	564,500
貸倒引当金	△ 574,000	利益剰余金	484,135,352
		利益準備金	18,750,000
		その他利益剰余金	465,385,352
		災害準備金	24,000,000
		別途積立金	423,750,000
		繰越利益剰余金	17,635,352
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	39,212
		その他有価証券評価差額金	39,212
資 産 合 計	1,327,461,110	純 資 産 合 計	559,739,064
		負 債 純 資 産 合 計	1,327,461,110

# 個別注記表

中遠ガス株式会社

2019年 1月 1日から  
2019年12月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

#### (ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

### (3) 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき算出しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,540,588,871円

## 4. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産

退職給付引当金	4,438,411円
役員退職慰労引当金	3,193,008
賞与引当金	1,347,216
少額資産償却超過額	1,659,950
その他	1,280,605
繰延税金資産小計	11,919,190
評価性引当額	△3,193,008
繰延税金資産合計	8,726,182

## 5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 7,463円18銭  
(2) 一株当たり当期純利益 44円39銭

## 6. 当期純損益金額

当期純利益 3,329,736円